

特定生産緑地の指定推進事業 行政手続きのオンライン化

川崎市議会議員 矢沢たかお

2月15日から開会している市議会第1回定例会の予算審査特別委員会で質問に立ちました。その中から「特定生産緑地指定推進事業」と「行政手続きのオンライン化」について報告致します。

課題は制度の周知徹底

農業を継続することを条件に、税制上のメリットを受ける事の出来る農地を「生産緑地」といいます。1992年に制定されて

した。「特定生産緑地」とは、指定から30年経過する日が近く到来する生産緑地について、買取申出が可能となる期日を10年間延長する制度です。

指定から30年を迎える市内の申請対象899世



矢沢たかお

●川崎市宮前区初山生まれ(35歳)
菅生小、菅生中卒 法政大学
第二高等学校卒 法政大学情
報科学部卒 商社系IT企業
2019年4月2期目当選

宮前区初山1-20-12
Tel044-976-2727

矢沢たかお



向丘出張所の機能強化

容も含め、検討してまいりたい」と答弁。今後も動向を注視して参りま

帯の内、本年2月時点で639世帯が申出をして

新年度予算案では、電子市役所整備事業費として約30・5億円が計上さ

います。残る260世帯、約50ヘクタール(東京ドーム10・6個分)の生産緑地所有者への丁寧な制度周知が重要と考

え、特定生産緑地指定推進を目的としたJAセレサ川崎との業務提携や協定を提案し、特定業務に限っての情報共有ができ

ないかどうかを経済労働局長に伺いました。

市は、「申請世帯の情報を整理し、JAセレサ川崎と共有することも

に、より効率的に周知を進めていく手法について、御提案いただいた内

行政手続きのオンライン化は、ICTに不慣れな方を含めて、誰もがその利便を享受出来ること

が重要であり、その拠点となり得るのが、既存の出張所等だと考えていま

す。例えば、出張所にオンライン手続き支援員を配置し、行政端末操作から申請までをサポート出来るようにすることで、

従来の証明書発行に加え、市民ニーズが高く、オンライン化に馴染む行政手続きについては、出張所でも手続きが出来るようにするといった取組

です。今後のデジタル化の動向を見据えた検討について、市民文化局長に伺いました。

市は「令和3年度中の『(仮称)向丘出張所の今後の活用に関する方針』向丘出張所の機能強化の策定に向けた取組において、令和4年度末を目指した行政手続きのオンライン化の動向とも整合を図りながら、検討していく」と答弁。今後も出張所の機能強化に関する議論を行って参ります。